

中国山東省中等日本語教育の成果と評価及び趨勢について

—— 13校の高等学校長に向けたアンケート調査結果の分析 ——

Regarding the results, evaluation, and trends of secondary Japanese language education in Shandong Province, China: An analysis of the results of questionnaire surveys for 13 high school principals

郭 玲 玲*

GUO Lingling

張 金 龍**

ZHANG Jinlong

(要旨)

中等日本語教育は中国の外国語教育における重要な要素の1つである。山東省の中等日本語教育は歴史が長く、外国語学校や高校の日本語課程の開設が注目されてきた。また、2015年以来、高得点獲得のため大学入試の外国語に日本語を選択する学生が急増したことをきっかけとして、山東省の中等日本語教育は急速な発展を遂げてきた。しかし、2022年から2024年にかけて「双减政策」や大学入試の「新題型」などが実施され、その発展は勢いを失っている。岐路に立つ山東省の中等日本語教育の現状評価と発展趨勢を明らかにするため、本研究は教育主体である教員と生徒ではなく、各学校で課程の開設と管理に重要な役割を果たす13校の管理職を対象に、アンケート調査を行った。

結果を通して、まず、山東省13校で実施されている中等日本語教育は外国語特色校・重点校の建設や大学入試での高得点などといった教育成果をあげ、高く評価されていることが分かった。次に、現在直面している困難として、特に教育当局の支援不足、教員数の不足と質的問題が挙げられ、これらは中等日本語教育の発展の制約要因と考えられている。最後に、ほとんどの管理職は国家情勢・教育政策を楽観的に把握し、その中の数名は中学校からの日本語教育を要求するとともに、各学校の日本語教育の持続的な発展のために、中長期計画を立て、留学などの進路を切り開こうとする姿勢を持つことが分かった。

キーワード：中国山東省、中等日本語教育、管理職向け、実態調査、教育現場の動向

はじめに

中等日本語教育は中国の外国語教育において重要な要素の1つとなっている。中日友好交流の深化においても、「一帯一路」の推

進においても、中等日本語教育は外国語人材の育成や国際文化理解などの面で果たすべき役割があると考えられる。1978年ごろより中国教育部は大学入試の外国語科目に「小語種（日本語・ロシア語など）」を取り入れてきた。

* 山東農業大学外国語学部 (College of Foreign Languages, Shandong Agricultural University)

** 人民教育出版社 課程教材研究所 (Institute of Curriculum and Textbooks, People's Education Press)

1989年に山東省公立学校での中等日本語教育が始まり、最初は主に各地方の外国語学校で実施されてきた。2014年に、中国国務院は「關於深化考試招生制度改革實施意見」を印刷・発行し、中等外国語教育の多様化を目指す大学入試改革の一環として、教育部は大学入試作成の際、小語種の難易度を英語より5~10%下げることを決めた。

この政策を活用し、2015年以来、山東省は中等日本語教育、特に高校での日本語教育を発展させてきている。主に大学入試の高得点を目的として日本語課程が各学年で新たに開設され、2022年までは在校生数も増加しつけてきた。しかし、同年、中国政府は「双減政策（義務教育段階の児童生徒の宿題及び学校外学習の負担軽減に関する意見）」を打ち出したため、中等日本語教育、特に高校での日本語教育ブームに陰りが見え始めた。それは2015年以来、急速に発展してきた中等日本語教育は、学習塾との協同（学習塾の日本語教師を外部教師として雇用するなど）で実施されるケースが多かったからである。そして、2024年、安徽省などの9つの省・自治区の大学入試では、「新題型」（新たな問題形式として応用作文・クローズテストの導入と長文聴解の増加）が試験的に実施された。2025年より山東省を含め、全国的に「新題型」の日本語試験が実施されることになっており、大学入試における日本語の難易度が上昇すると予想される。その際、日本語課程を開設・管理している各学校の管理職（校長・書記・学科主任など）の意思決定がそれぞれの未来を決定づけていくものと考えられる。山東省中等日本語教育の成果と評価及び趨勢を把握するため、本研究では学校の管理職がどのように日本語教育の成果を捉え、これからの日本語教育をどのように計画しようとしているかについてアンケート調査を行い、その結果

を分析した。

中等日本語教育の研究は、主に3つの方向に分けられる。第一は、教育学の視点からの研究であり、主に中等日本語教育分野の専門家・学者が教学デザイン、教科書、カリキュラム、教学方法などについて検討・指導を行う。例えば、翟東娜（2003）は中等日本語教育現場では第二言語習得論に基づき、文法項目を授業で習得可能・不可能なものに分け、教授法を工夫し、学習効果の向上と授業モデルの変革を目指すことが重要だと指摘している。韓明（2004）は中国遼寧省の中等日本語教育の現状を考察し、特に授業スタイルが講義型で、教授法が文法中心であっては、指導要領の教育目標が達成できなくなると述べている。武鑫（2017）は高校日本語教育現場での「文化素養」（2003年に教育部が発行した『日語課程標準』において提出された新たな授業目標の1つであり、日本に関するあらゆる方面からの授業を実施することが要求される）の実施状況について調査を行い、日本文化に関わる授業形態は説明型・任意型・無意識型・集中型に偏り、非言語行動や生徒参加型授業の実践、授業評価などが不足している問題を明らかにしている。

第二は教員と研究者による各地の中等日本語教育の実地調査である。この方面の調査研究は主に2008年ごろ、また2018~2023年の2つの時期に集中して行われている。王穎芳（2008）は上海甘泉外国語学校と上海外国語大学附属外国語学校における中等日本語教育の実施状況を考察し、当該校は教科書・教材の種類が豊富であり、日本人教師の会話授業に特色を持ち、また教員の研修活動も多いことから、大学入試の得点は英語より20点ほど高く、在学中に日本語能力試験（JLPT）の最上級に合格する学生が少なくなかったという教育成果を挙げた。一方で、日本の社会・

経済・科学技術の発展に関する最新動向の情報や、受験用の聴解・読解などの問題集などが不足し、大多数の若手教員や日本人教師の異動の頻繁さ、教育当局の支援不足など、教育現場の厳しい課題も指摘している。閔占勝(2008)は内モンゴル自治区鄂尔多斯(オルドス)市第三高校の日本語教育の現状について考察している。2001年に日本語課程を開設し、2004年まで新生は100人以上だったが、2005年、2006年は62人、45人まで減少した。その原因として、当時の中日関係の悪化や日本への理解の不十分さ、大学の日本語教師不足による学生の募集制限、教育当局の指導・支援不足などが挙げられるとしている。鄧玉婷(2019)は貴州省六盤水市第三高校で実地調査を行った。当該校は2008年より日本語課程を開設した。教員向けのインタビューによると、約10年間の発展によって、当該校の日本語教育は堅実な段階に入り、日本語学習での成果や学校の知名度向上などが評価されている。しかし、高得点や留学といった主な学習動機は変わらないことや、社会と親からの理解度が低く大学入試・志望専攻・就職などの点で反対されることなど楽観的でない見方も判明している。

一方、韓国(金恩慶、2016)では第二外国語に対する認識やニーズの高まりが高等学校から中学校まで影響を及ぼし、日本語などの第二外国語の授業として取り入れる中学校が増えている。つまり学校教育の一環として強制的に日本語を学習させられるのが、大学入試のため日本語を自主的に選ぶ中国とは異なっているが、国や学校側が多言語力を重視し、国際的視野を広げさせようとする点では目的が一致するだろう。そして、韓国の高校生は留学・旅行・趣味・異文化体験・多言語力など、多様な学習理由を持つことが注目される。

第三は中等日本語教育の現状及び展望についての分析と検討である。皮俊珺(2022)は政策制度・管理への認識などが中等日本語教育発展への制約であり、教科書の改善・日本語重点学校の建設などの役割を重視すべきだと指摘している。中でも顧逸筠(2019)は上海のある高校の日本語教育の調査を通して、日本語重点学校建設の各段階でも校長の指導力が資源の開拓・競争力強化・日本語教育の質において明らかな作用を果たすことを明らかにし、岩崎みなみ(2023)、楊慧(2021)は中等日本語教育発展にとって校長の指導力が非常に大きな役割を果たしていると指摘している。

また、日本の教員育成指標の参酌指針である文部科学省告示(平成29年文部科学省告示第55号)によると、校長固有の資質能力として、「的確な判断力、決断力、交渉力、危機管理を含む組織のマネジメント力」が挙げられている。中国では小中高の学校で「校長负责制」(1985年に実施した「中共中央關於教育体制改革的決定」で校長が学校管理に全面的な責任を持つと決められた)が実施されて以来、校長に求められる資質能力が高まり、中でも学校の発展と変革に関わる判断力と決断力、対外交流に関わる交渉力などが、学校の知名度向上や更なる発展につながるものだと考えられている。中国では2001年に『基礎教育課程改革綱要』が頒布され、基礎教育の課程は教育部・地方教育局・学校による管理を受けることになっている。英語に代わる日本語課程の開設は政策上の問題はないが、まず学校の管理職、特に校長の判断力・決断力・交渉力が必要である。

以上から分かるように、中等日本語教育の持続的発展には、教育現場での調査研究、及び教学方法・教材開発・教師の成長など以外に、校長など管理職の力も無視できない。こ

れに対して管理職の視点から行った中等日本語教育発展の調査研究が管見の限り見当たらない。そのため、山東省の中等日本語教育発展成果の実情と、管理職が考える中等日本語教育発展の趨勢を把握するため、本研究は高校の校長をはじめとする管理職に向けてアンケート調査を行った。山東省の中等日本語教育は発足が早く、特に2015年以降は発展が速くなった。大学入試の採点に参加した教員らへのインタビューによると、受験生数は千人余り（2017年）から6万人以上へ（2024年）と年々増加していることがわかった。従って、本研究では中国における中等日本語教育発展の実情を捉えるため、山東省の13校に在職する管理職を対象に、アンケート調査を用いて、日本語学科開設の理由及び効果、今後の教育趨勢への展望について調査研究を行い、その結果を分析する。

I 山東省における中等日本語教育の成果と評価

筆者は日本語学習・教育・研究の20余年間で、学会や研修会、学生の実習活動への参加などの機会を通じて、多くの中等日本語教育関係者（教員、生徒、親、学校の管理職、教育当局の指導者など）と接触をもち、日本語課程の開設と発展が管理職、特に校長の役割と影響力に関連していると分かった。本研究は山東省の中等日本語教育の現状と発展の把握に必要な管理職の注目点を現状・思考・展望の3つに分け、また山東省教育督導学会による倫理審査を受け、本調査アンケートを作成した。調査対象を選ぶにあたって、山東省の各地方・中等日本語教育歴史・公私立といった要素を考慮しながら、13校からの協力への書面承諾を得て、2023年7月～8月にかけてオンラインでのアンケート調査を行った。

アンケートの作成に当たって、まず調査目的に基づき、調査項目を学校の日本語教育に関する基本情報（1～8問）、日本語課程の役割・現状・発展計画（9～22問）、日本語などの外国語教育に対する教育当局の支援（23～33問）、卒業生の進路と開拓（35～36問）と、36問を4つの部分に分けた。回答形式は選択式25問と記述式11問（このうち4問は学校名、開始年など明確な数値をもつものである）からなる。クローズドクエスチョン25問は回答が円滑に進むことと、選択肢はシンプルであること、重要な回答を網羅できることを、それぞれ考慮して作成した。また、調査対象の考えや状況を詳細に把握するため、理由・困難・希望などのオープンクエスチョン11問は記述式にした。

1. 高校の日本語科開設状況

アンケートの基本情報（問1～8）には、調査対象の名称・公私立・開設時期・開設理由・開始学年・学生数・教師数・教師の所属状況が含まれる。

13校の所在地は表1のように山東省の9つの都市である。調査対象（学校）のプライバシーにかかわる情報保護に十分配慮するため、学校名を二つのアルファベット（都市＋学校名）で表記する。

表1 調査対象13校の所在地と種類・開設時期

| 都市 | 学校 | 種類 | 開設時期 |
|----|----|----|------|
| A | AW | 公立 | 1989 |
| | AS | 私立 | 2020 |
| B | BQ | 公立 | 2005 |
| | BS | 私立 | 2019 |
| C | CJ | 公立 | 2005 |
| | CH | 公立 | 2017 |
| D | DJ | 公立 | 2019 |
| | DZ | 公立 | 2019 |
| E | EQ | 公立 | 2018 |
| F | FR | 公立 | 2017 |
| G | GB | 公立 | 2018 |
| H | HS | 公立 | 2021 |
| I | IY | 私立 | 2018 |

日本語科の開設時期から見ると、大体三つの時期に分けられる。最も早いのはAW校であり、1989年に開設した。当時、中日交流が頻繁に行われ、日本語人材への需要が高かった。次はBQ校とCJ校で、共に2005年に開設した。この時はまさに中国国内の中等・高等日本語教育の第一次高度発展期ともいえよう。以上の3校はいずれも公立であり、その開設状況は地方の教育当局が国家の外交・経済発展政策に呼応したものである。ほかの10校の開設時期はいずれも2017年以降である。前掲のように、2015年以来「一帯一路」構想の提唱によって外国語人材、特に日本語・ロシア語等人材の要求が高まったことや大学入試の日本語の難易度が英語より低くなったことなどによって、大学入試における日本語の受験生数が毎年増加し、2017年以降は公立・私立の高校でも日本語科の開設が増加するようになった。

開設理由（問4）については、2005年以前に開設した3校は長期的な計画に基づいたものである。例えば、カリキュラムの充実・重点学校建設といった目標・卒業後の進路の多様化・国際理解教育の実施などが挙げられる。ただ、AW校を受験する学生は多かったのに対して、他の2校は地方にあって受験者数が少なっただけでなく、英語を苦手とする学生の受け皿としてでもあった。つまり、大学入試のため、一年生から英語ではなく日本語を勉強し始めることが理由であった。本調査の結果を分析すると、2017年以降に日本語課程を開設した他の10校の理由も大学入試であり、その結果として英語を苦手とする多くの学生が大学に入学できた。従って、教育政策の転換・経済発展による需要の増加・社会認知度の上昇などの発展状況に恵まれ、公立・私立学校はいずれも日本語などの小語種学科の開設を試み、英語以外を得意とする学生が

大学入試で高得点を取るのを支えている。

日本語科の開設学年・学生数・教員の所属状況（問5～8）については、全ての学校に高校一年からの日本語課程があるが、中学校一年から開設しているのはAW校とIY校しかない。学生数は130人（BS校）から1900人（DZ校）と様々であり、千人以上は3校（DZ校、CJ校、AS校）である。教員一人当たりの生徒数の平均値はおよそ73人である。学校別に教員一人当たりの生徒数を見ると、AW校（40人）で最も少なく、BS校（123人）で最も多いことがわかる。このデータから、高校の日本語教員数が不足し、教員一人当たりの仕事量が多いことが推測できる。教員の所属状況については、13校中、FR校だけ外部の教師を雇用し、ほかは専任教員である。

2. 大学入試における日本語の役割

アンケートの問9～12では、対象校の日本語教育の成果・役割・影響を中心に調査項目を立てた。その結果は図1のようになった。

期待できる効果を簡単にまとめると、入試成績の向上と外国語教育の特色づけが最も多く、殆どの学校が認めている。問9「日本語科の教学効果」に対して、11校が「目標達成」、1校（FR校）が「期待以上」、1校（DJ校）が「期待以下」と答えた。これは問10「重要視される日本語課程の役割」（図1）が発揮できているからだろう。この質問の回答は二つまで選択可と設定されるが、13校は全て二つ選んだ。さらに分析する（図2）と、10校が「入試の成績」を選び、これは日本語課程の開設目的のトップになっている。「期待達成」か「期待以上」と答えた12校は日本語課程の開設を歓迎していることが分かる。具体的には、特に課程特色の増加、入試での好成績（外国語成績の全体的なアップ・英語教育の補強・合格率のアップ）、学校の知名度の上

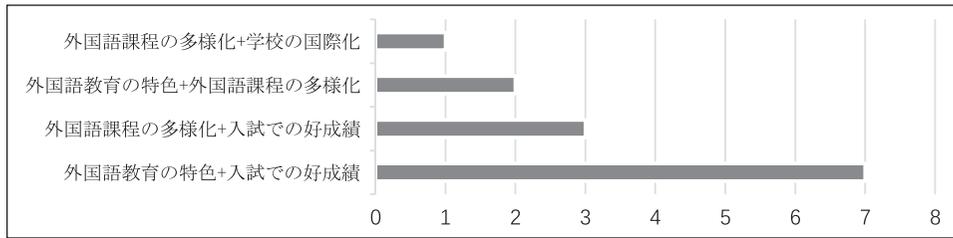


図1 重要視される日本語課程の役割

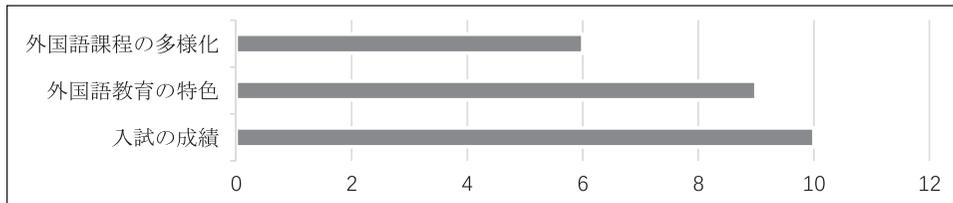


図2 最も重要視される役割

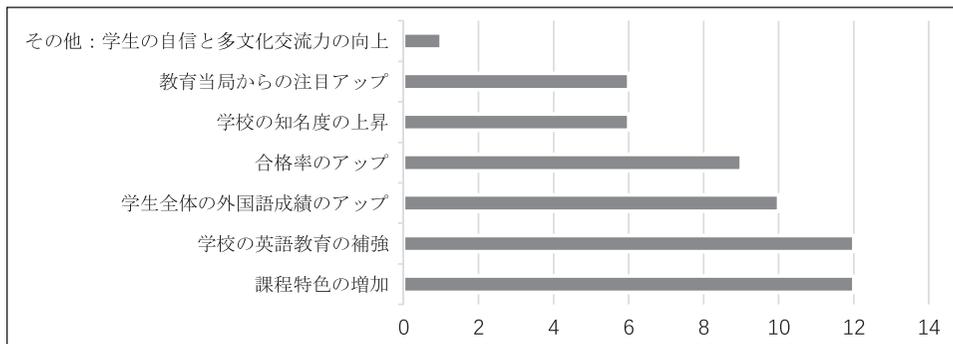


図3 日本語課程開設の好影響

昇という3点に好影響（図3）を生んだと回答した。中でも、外部教師を雇用したFR校が「期待以上」と答えたのは、今後とも外部教師を臨時的かつ試験的に雇用しようとする意図が読み取れ、日本語教育実施の効果が期待以上に高くなったことによって当該校では日本語教育の持続的発展が可能となったと考えられる。ただ、「外国語教育の特色+入試での好成績」を重要視するDJ校だけが「期待以下」と答えた。これについてインタビュー調査を行ったところ、DJ校は日本語課程開設のため、生徒募集の宣伝や日本語教員の研修などの経費を多く支出したが、大学入試の成績が期待以下だったためと説明している。

II 制約要因と発展計画

13校が日本語課程を開設した時期から見ると、10校が2017～2021年に開設している。その背景には、管理職が上述した国の政策に呼応して積極的に当該校での教育改革を行う姿勢がみられたが、急速な改革には多様な問題が伴う。例えば、上述のFR校の「外部教師の雇用」は期待以上の効果をもたらしたが、具体的な雇用期間、効果の継続時間など不確定な要素がある。もし教師の雇用に問題が起きたら、教育効果に直接的な影響を与えるだろう。

今回のアンケート調査では、日本語教育の

現状と展望について対象校の認識・理解・対応策を把握するため、項目を立てた。具体的には、直面している困難（問13、14）、学校全体における日本語科の位置づけ（問15）、長期的な日本語教育への姿勢（問16）、中長期の日本語教育計画（問17、18）、5～8年後の中等日本語教育発展への展望と根拠（問19、20）がある。

1. 日本語教育が直面する困難と未来の発展計画についての調査結果

歴史的に見れば、中国での中等日本語教育の発展は常に順調に進んできたわけではない。現在でも、各学校は多様な困難（問13）に直面している。その具体的な内容は図4のようである。

上述したように、2022年から「双減政策」や大学入試難易度の上昇などの教育改革によって、中国では2015年以来の中等日本語教育の急速な発展に陰りが見え始めている。そのため中等日本語教育の発展にとって、最も困難なのは学生数の減少ではないかと予測し、選択肢（問13のA日本語科を選ぶ学生が減少する）を設けたが、1校もこの選択肢を選ばなかった。つまり、学生数の減少という困難が調査当時（2023年7月～8月）はまだ現れていなかったといえる。上述の困難（図4）の中で、教育当局からのサポート・教育政策・大学入試の難易度はすべて教育当局の指導者の意志に関わるものである。そのた

め、教育当局の指導者がグローバルな視野を持ち、2013年より打ち出された諸政策——改革開放の全面的深化や「一带一路」の戦略など——が求める外国語人材育成の必要性と中等日本語教育の役割を認めること、つまり国家・地方の教育当局の支援によって中等日本語教育の持続的発展を遂げることに期待が寄せられている。現在存在するこれらの困難はまさに高校での日本語教育の入試難易度低下に乗じた教員の急募や、学習塾との協同を通じての新規開設や規模拡大といった急速な発展に対する管理職の不安だといえよう。というのは2015年以前に日本語課程を開設した3校（AW校・BQ校・CJ校）と異なり、ほかの10校は学校の管理職、特に校長主導によって開設されたものだからである。判断力・決断力・交渉力を持って日本語課程の開設を実行した学校の管理層は、優遇政策を打ち出した国家と、中等英語教育に相当する指導や支援などができない教育当局との間で板挟みになっている。従って、教育当局が国の政策に基づいて実施している日本語教育を肯定し、確実かつ長期的な支援の提供を受けることが各学校にとっての急務となっていると考えられる。これに比べて、図4に示される教師の質的問題は研修活動によって解決でき、そして志望校・志望専攻の制限は大学や専門学校などの日本語教師の増加で緩和する。中日関係が悪化した時期はこれまで何度かあったが、そのために学生数が大幅に減少した事実

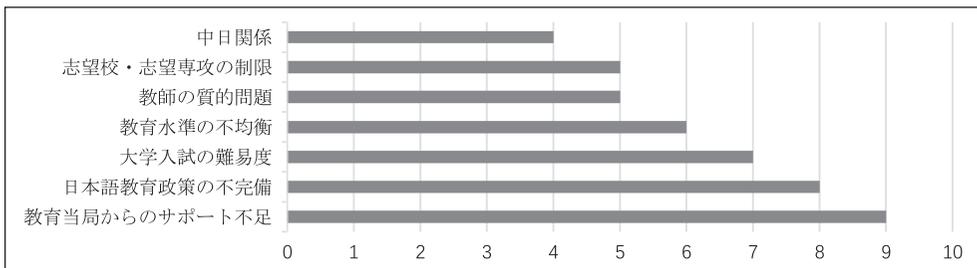


図4 日本語教育が直面する困難

はない。つまり、これらの困難は根本的なものではないといえる。

学校全体における日本語科の位置づけ（問15）について、8校は「普通の特色的な学科」と、2校（AW校・BS校）は「普通の外国語学科」、2校（BQ校・CJ校）は「典型的な重点学科」、1校（IY校）は「他言語に附属する学科」と答えた。長期的な日本語教育への態度（問16）について、11校は「確実な発展」、2校は「状況による」と答えた。また問17で6校は長期的な計画、7校は中期的な計画を立てているとし、具体的な計画に関して（問18）7校は「現在の規模維持」、6校は「適当に増加」と答えた。これらの回答から、各校の日本語科の位置づけに対する認識がほぼ一致していることが読み取れる。問16で「状況による」と答えた2校も、1校（BS校）は適度な規模の拡大と、1校（IY校）は現在の規模維持と答えたことから、2校とも日本語科の堅実な発展を目指し、中期的な計画を持っていることがわかる。このような姿勢と信念は高校の日本語教育の成果を積極的に肯定し、大学入試のためだけでなく、現在の学校全体において、日本語教育が確固とした地位を占めていることを表している。

2. 未来の発展計画についての分析

日本語教育の現状に対する把握と予測は、未来の発展計画にも具体的に現れている。例えば、問19「5～8年後の中等日本語教育の発展」については、5校は「楽観的に見ている」、7校は「やや楽観的」、1校（DZ校）は「やや悲観的」と答えた。根拠と理由（問20）について、楽観的に見ている5校（AS校・BQ校・CH校・EQ校・GB校）は、大学入試で多言語選択可能な政策が長期的に実施されていることや、留学のための外国語学習が必要なこと、国の発展やグローバル化に外国人

材育成が必要なこと、教育部による9回目の基礎教育課程教学の改革要求が出されたこと（2022年に新課程方案と新課程標準が頒布され、2024年より全面的な実施段階に入っている）、数年来成し遂げた実績などを理由に挙げる。これらの理由のほかに「やや楽観的」と答えた7校は、全国的に日本語課程を選んだ生徒数が増加する傾向があることや、学校の中等日本語教育が20年間近くの発展を経て特色課程として評価されていることなどを理由に挙げる。一方、「やや悲観的」と答えた学校の理由は国が日本語などの小語種の教育規模を縮小しないかという心配である。

問20「問19の根拠と理由」への回答をまとめてみると、まず、「一带一路」などの国家政策や、多言語教育課程改革などの要求といった回答からは、各学校の管理職が国家情勢・教育政策を大局的に把握し、国家の発展と教育政策の必要性を考慮したうえで日本語科を開設したことが見て取れる。日本語教育の成果と持続的な日本語教育の実施計画などは、中等日本語教育に関する説得力のある実績に支えられる。具体的に言えば、学校知名度の上昇や、生徒の成績アップによる大学進学率の向上、異文化理解による国際的視野の育成などが挙げられる。入試と留学への必要性和多言語教育課程の改革への要求は、学生の進路にも肯定的な意味を与える。多様な人材育成にとって、中等日本語教育は確実かつ有効的な教学デザインを提供し、英語を苦手とする学生や留学を目指す学生の要求を満たす。

次に、前掲の困難と発展が抱える課題の中でも、教員数不足と質的問題が教育現場において深刻なものとなっている。これらの課題は中等日本語教育では、主に教師と学生の間における需要と供給の差に関連する。21世紀以来、教育の市場化を背景として、高等日本

語教育が大幅に発展してきた。さらに2017年に中等日本語教員資格試験が開始されたため、中等日本語教育の発展に必要な教員数を提供できている。しかし、各大学の日本語学科は一般的な日本語教育を実施し、例えば言語・社会文化・経済などの知識を教えるが、日本語教育者向けの課程が殆どない。ただ東北師範大学、曲阜師範大学といった師範大学に開設された日本語学科は日本語教育者の育成を目指すものである。従って、一般的な大学を卒業した日本語専攻の学生は、中等日本語教員資格を取得しても、教育現場に必要な日本語教育能力を備えていないものが殆どである。ましてや日本留学からの帰国者と日本語を趣味とする者は、学習背景や職歴などが多様化し、語学教育者として中等日本語教育を教える能力は身につけていない場合が多い。

3. 未来の計画を制約する要因

日本語教育の発展に関する困難と制約の要因は、前掲のほかに教員のポスト数の問題がよく挙げられる。本アンケート調査は教員数と質（教師の学歴・経験・能力水準など）に関して具体的な調査が行われていないが、教員の雇用計画・原因・待遇などの問題（問21～24）には触れている。12校はすでに専任教員が在籍するのに対して、外部教師の雇用をした1校（FR校）は専任教員を雇用しない理由（問22）について「ポスト数の制限」と答えた。これは個別の例であるにしても、山東省ないし中国内の高校日本語教員の実情を典型的に反映している。2017年下半期に初めて中等教育の非通用言語（日本語とロシア語）教員資格試験が開始されて以来、取得した人数はポスト数をはるかに超えている。学校のポスト数を増やすには、多くの政府機関の審査を受けなければならない。例えば、1つの

ポスト数は教育部門だけでなく、財務関係・社会保険などの部門の調整が必要である。すると、審査の通過までには大量の時間と労力が不可欠である。このような状況は上述した各学校が国家政策・教育当局のサポート・大学入試の難易度などに対する悲観的な予測と呼応している。

ただ、「貴校の所在地の教育管理部門は小語種教育に対して支援しているか。」（問28）に、2校（HS校・CH校）は「大きなサポートをしている」、9校は「普通のサポート」、2校（BS校・IY校）は「あまりサポートしていない」と答えた。そして、問29では12校は小語種教育のために教育当局のサポートを得ようと努力すると答えた。これらは教育当局の支援不足が中等日本語教育発展の困難だとの回答と矛盾しているように見えるが、教育当局が各学校との間に共通目標を持つことが推測される。具体的に言えば、前掲のように課程の開設と管理が国・地方の教育当局・学校で実施されているため、各学校で日本語課程を新たに開設することについて、当該地方の教育当局が把握しないわけがない。各学校での中等日本語教育の実績は生徒や親などの社会的な評価だけではなく、教育当局の肯定もその一部だろう。つまり教育当局が学校と共通目標（当該地方の教育水準の向上）を持ち、国の政策に基づき、各学校での日本語課程の開設や欠員補充（問22で日本語専攻であったが現在は他教科を担当している在籍教員を、研修後に日本語科の担当に回すと答えたCH校の裏に教育当局の許可が必要である）などをサポートしていることは明らかである。

陳志光ら（2023）は政策社会学から見ると、政策の有効性はまず教育当局からの呼びかけであり、その次が国民と社会の支持であると述べている。2015年以來の中等日本語教育の発展は、具体的な指導政策が少ないが、日本

語学習は文字・文化上の利便性を備え、中日交流の拡大などに恵まれ、大学入試での日本語は短期間に社会の注目を浴びるようになった。つまり、当局からの呼びかけが見られないうちに、学校の管理職と社会の支持を得るようになった。しかし、自主的・急速な発展が抱える問題——日本語教育発展への制約要因に対する悲観的な態度、教員数と質を充実させる要求など——がすぐに目立ち始めた。このほか、日本語教育は外国語教育の重要な部分として、ある学校では主体的位置を占める英語教育と良好に協同していない。例えば、問23にAW校・CH校・IY校の3校が協同していないと答えたが、待遇上では英語教師との差がない。FR校だけは両者の協同について把握していないと答え、その理由としては雇用した外部教師の管理（学習塾が担当している可能性がある）がFR校自体ではないことから、外部教師は在籍の専任教師と同様の待遇が受けられないことや、本校の専任教師との間に溝ができており、良好な協同がない、または難しいことを挙げている。

4. 社会的要求と理性的な思考の共存

各学校の生徒数（問25）について、4校は「志望者数は募集者数を超える」と答えたが、その中の1校（GB校）は「大学入試での日本語の難易度がアップしたため、学生が日本語を選択する必要性が低下する」と募集困難な理由（問27）もあげている。9校は「志望者数は募集者数とほぼ同じ」と答えたが、その中の2校は募集の困難を抱え、FR校は「長年の英語学習のため、学科を変える決断がしづらいことと、志望校・志望専攻の制限」と、CH校は「両親の理解が得られない」と、理由を述べている。そして、生徒募集の選抜試験の実施（問26）は生徒の学習能力や進路指導などに関わるものであるが、6校だけが実

施すると答え、日本語教育の質への重視がまだ不十分なことがうかがえる。

また、生徒募集の困難について、一部の両親と学生が依然として伝統的な高校の育成制度と現状に認識の偏りを持つことが見いだされる。例えば、中国教育部が実施する全国大学英语4級又は6級試験に合格しない限り、大学を卒業できないことや、大学には共通科目（外国語・哲学・体育など）としての日本語課程がないこと、大学院入試には英語が不可欠といった誤った認識がよく挙げられる。実際は、筆者の在籍する大学をはじめ、多くの大学では小語種の受験生に向け、日本語・ロシア語課程が設けられている。教育部も大学在学学生向けの日本語（ロシア語など）能力四・六級試験の実施を拡大し、小語種の学生の就職・進学・留学などの需要を満たしている。

一方で、志望専攻の制限をなくすことは不可能である。例えば英語、コンピューターなどの専攻の履修にとっては英語学習が不可欠であり、レベルも高く要求されている。ただ、大学入試での日本語と英語の難易度を比較する問33では、11校が「日本語の方が英語より低くするべきである」としているのに対し、2校（AS校・BS校）が「両者の難易度を同じにするべきである」と答えた。つまり、管理職からすると、大学入試の難易度は中等日本語教育の持続的な発展にとって1つの保証であり、そのため、選択肢には「C日本語の方が英語より高くするべきである」という項目があったが、選択した学校がなかった。現在まで、大学入試での日本語の難易度は少しずつ上がっているが、まだ英語以下である。

Ⅲ 中学校からの日本語教育と留学 についての展望

調査を通して、山東省をはじめとする全国各地で高校からの日本語教育が普及していることが分かった。しかし、教育部が発表した日本語基礎教育に関する大綱では、中学校からの教育を明記している。唐磊（2011）によると、1982年より実施された『中学日語教学綱要』には中学校と高校の日本語教育が含まれていることが分かった。1986年『中華人民共和国義務教育法』の公布以降、『九年義務教育全日制初級中学日語教学大綱』と『全日制普通高級中学日語教学大綱』などが発表され、現在は『全日制義務教育日語課程標準』（2022年）と『普通高級中学日語課程標準』（2017年版、2020年修訂）が施行されている。教育計画・教育大綱などの指導要領の制定は国家発展のための人材育成に関わることから、中学校からの日本語教育は基礎教育段階での人材育成という方針に合致する。本アンケートでは日本語教育実施開始に良い段階・中学校からの実行性・制約要因などについての質問（問30～32）への回答は図5～7のとおりであった。

結果（図5）からみると、高校からの日本語教育に対する理解度が最も多いが、5校は中学校からの日本語教育に理解を示している。ただ、実行性（図6）については、6校が「ない」、2校（HS校・CJ校）は「分からない」と回答している。実行の制約要因（図7）については、11校は「関連政策の不十分」を認め、これが最大の制約要因となっている。ほかに、教員数と質的問題・社会認知度の低さ・進学率の低さという制約要因は、半数近くの学校管理職が認めている。これらの回答からみると、殆どの高校の管理職は、中等日本語教育の全貌、特に中学校段階の日本語教学大綱や課程標準などの関連する政策への理解が不十分ではないかと考えている。たとえ中学校からの日本語教育に対する理解が十分であっても、教員数と質的問題・社会認知度の低さ・進学率の低いといった要因は中学校からの日本語教育の実施を妨げる。

上述の制約要因を取り除くのは短期間で解決できることではなく、目下の政策・発展趨勢・社会状況を全般的に考えると、中等日本語教育においては、多様な人材の育成が求められる、そして各学校は多様な進路を切り開くべきであると思われる。進路の開拓（問34、

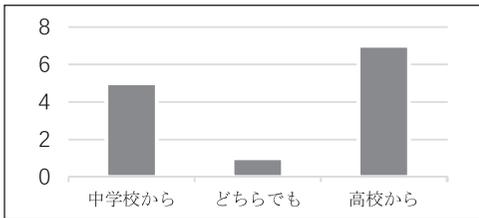


図5 日本語教育実施開始に良い段階

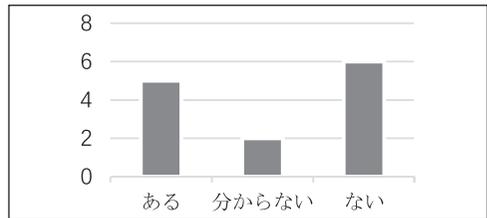


図6 中学校からの実行性

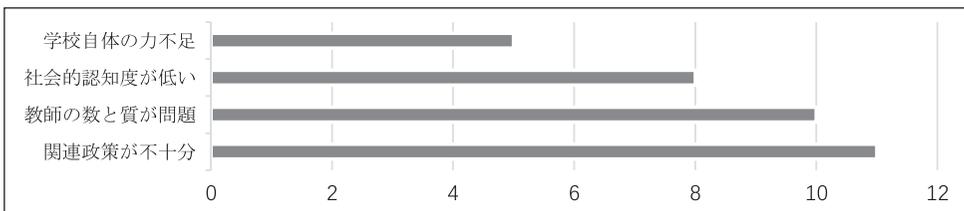


図7 中学校から日本語教育実行の制約要因

図8) について、中学校からの日本語教育をすでに実施している学校 (AW校・IY校) を含め、4校は日本留学などの進路をすでに切り開き、7校はその準備をしていると答えた。「開拓の制約要因」(問35、図9) では、11校は「両親の理解が得られない」、「日本留学などの情報がない」、「留学費用の高騰や煩瑣な手続き」などの要素が日本への留学を困難にすると答えた。GB校だけは進路開拓を計画しないと答えた。これに対してAW校は中等日本語教育を30年以上実施しており、日本の学校との交流を続けてきたため、制約要因がないと答えた。2024年の中国共産党第20期三中全会で採択された「改革の全面的な進化及び中国式の現代化推進に関する決定」は、「開放による改革の促進を堅持し、超大規模市場という我が国の優位性に依拠し、国際協力を拡大する中で開放の能力を高め、より高水準の開放型経済の新体制を構築する」ことを明確に打ち出した。高水準の対外開放の拡大を決意した中国では、日本をはじめ、外国との交流の範囲をさらに拡大し、日本留学などの進路が増えていくことが見込まれている。

問36「貴校の日本学科の持続的な発展に、現在最も必要なことは何か」(自由回答) については、9校は「研修活動とサポート・教育当局の専門的な対応・教授能力を競う大会・専門家による指導・国家政策・学生の言語力を競う大会」と答えた。ほかには「交流の強化 (BQ校)」と「日本人教師と日本で出版された教材の導入 (AW校)」が対外交

流の発展意向を、「教育課程の改革研究 (GB校)」が質の高い教育を目指す姿勢を、「授業時間数の増加 (CJ校)」が高校だけでの日本語教育では不十分であることを、それぞれ物語っている。対外交流・教育課程の改革研究は質の高い外国語教育にとって必要な条件であり、教育効果を検証する重要な手段の1つである。高校からの日本語教育は一定の成果を収めているにしても、授業時間の不足や内容の深度が足りないため、大学入試の難易度アップに対応できないことが推測できる。従って、中学校から日本語教育の実施や、授業時間と高い学力を持つ学生の増加、入試の難易度を英語より低くするという学校からの要求が出されている。

おわりに

中等日本語教育は中国の外国語教育における重要な要素の1つである。その発展には外国語学校での開設をはじめ、大学入試への取り入れ、日本語課程標準の作成、入試難易度の低くさなどの国の政策が関係している。しかし、2022年の「双減政策」と2024年から入試に導入された「新题型」はその発展を抑制すると考えられる。衰退か発展かという岐路に立つ中等日本語教育の現状と未来を把握するため、本研究では中等日本語教育が長く実施されてきた山東省で、教育現場で日本語課程の開設と管理に重要な役割を果たしている高校の管理職に、各学校の日本語教育の成果

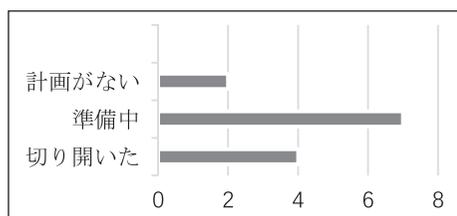


図8 留学などの進路開拓

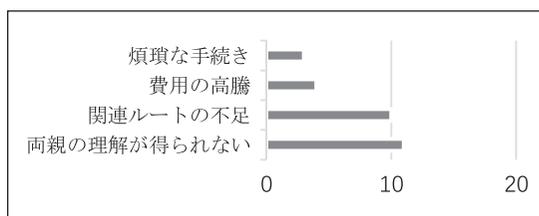


図9 開拓の制約要因

と評価及び趨勢についてアンケート調査を行った。

調査結果としては、まず、国の政策に呼応して各時期に日本語課程の開設を推進した管理職は、期待した成果として、特に入試成績の向上と外国語教育の特色づけについて殆ど達成したと評価している。次に、直面する困難として教育当局の支援不足や入試難易度の上昇、教員数不足と質的問題などが指摘されている。ただ、中等日本語教育の未来について、管理職の殆どは国家情勢・教育政策を楽観的に把握し、その持続的な発展に自信を示すとともに、全ての学校では日本語教育の中

長期的な発展計画を立てている。また、数校は中学校からの日本語教育を要求し、留学などの進路を切り開こうとする姿勢を持っている。

岐路に立つ中等日本語教育にとって、教育現場での管理職の判断と決断は重要視されるべきである。特に直面する困難があってもそれらは解決しうるものととらえ、中等日本語教育を持続的に発展させ、質の高い教育を目指す管理職の姿勢が見出される。具体的な解決方法や持続的発展の支援に講じる措置などについては今後取り組むべき課題として調査研究を続けていきたい。

〈参考文献〉

- ・岩崎みなみ (2023)、「変革期を迎えた中国の中等日本語教育事情－有識者へのインタビュー調査から」、『日本語教育学会 2023年度グローバル人材奨励プログラム活動報告』、<https://www.nkg.or.jp/musubu/assets/10%E5%B2%A9%E5%B4%8E%E3%81%BF%E3%81%AA%E3%81%BB.pdf>(2025年2月7日)
 - ・閆占勝 (2008)、「鄂爾多斯市第三中学開設日語課の現状分析及対策思考」、内モンゴル師範大学修士論文。
 - ・王穎芳 (2008)、「上海市中学日語教育現状及前景分析」、華東師範大学修士論文。
 - ・韓明 (2004)、「中国遼寧省の学校における日本語教育についての研究」、『昭和女子大学大学院日本語教育研究紀要』2、57-64ページ。
 - ・金恩慶 (2016)、「韓国的高校における日本語学習の実態調査」、『龍谷大学グローバル教育推進センター研究年報』、27-47ページ。
 - ・顧逸筠 (2019)、「特色高中是如何煉成的?—基於校長領導力的視角」、華東師範大学修士論文。
 - ・陳志光・李兵 (2023)、「青藍交織：政策社会学与政策科学的学理辨析」、『新視野』1、113-120ページ。
 - ・翟東娜 (2003)、「談談中学日語課程語法教学的效率問題」、『課程・教材・教法』4、39-41ページ。
 - ・鄧玉婷 (2019)、「普通高中外語小語種教学個案研究」、雲南大学修士論文。
 - ・唐磊 (2011)、「中国基礎教育日語課程改革發展綜述：課程標準及教科書の研制」、『日語学習与研究』4、14-22ページ。
 - ・皮俊瑀 (2022)、「基礎日語教育的歷史回顧与未来展望」、『課程・教材・教法』5、103-110ページ。
 - ・武鑫 (2017)、「高中日語課程“文化素养”的实施現状及其教学策略研究」、東北師範大学博士論文。
 - ・楊慧 (2021)、「中学日語教学現状分析与思考」、『大連教育学院学報』9、48-49ページ。
- (本論文の作成にあたり、山東農業大学外国語学部の日本人教師末岡等先生に日本語表現の修正にご協力いただきましたことを、心より感謝いたします。)

添付資料：

中等日本語教育の成果と評価及び発展計画に関するアンケート

私たちは山東省教育督導学会の助成による中等教育研究課題の代表研究者です。本研究の目的は山東省の中等日本語教育の現状と問題を明らかにすることです。本アンケートは山東省の高校における日本語学科開設の理由及び効果、今後の教育趨勢への展望について検討するために実施するものです。調査研究を取り組むにあたって、山東省教育督導学会研究倫理委員会では、本調査研究についても倫理審査を行っています。調査データは厳重に保管され、統計的に処理されます。個人のプライバシーの保護については十分配慮し、ご迷惑をおかけすることはありません。調査データは研究論文を作成・投稿する以外の目的には使用いたしません。上記の趣旨を理解いただき、ご回答ください。

1. 貴校の学校名は何か。
2. 貴校の種類はどちらか。
A 公立 B 私立
3. 貴校はいつから日本語課程を開設してきたか。
4. 貴校が日本語課程を開設する要因は何か。(自由回答)
5. 貴校の日本語課程はどの学年に向けたものか。
A 中学校 B 高校 C 中学校+高校
6. 貴校の日本語科の在籍学生数は何人か。
7. 貴校の日本語教員数は何人か。
8. 貴校の日本語教員の所属状況はどうなっているか。
A 専任教員 B 外部教師を雇用する
9. 貴校の日本語科の教学效果はどうか。
A 期待以上 B 目標達成 C 期待以下 D 大きく期待を下回る
10. 日本語課程開設の役割について最も重視するのはどれか。(2つまで選択可)
A 学校の知名度の上昇 B 外国語教育の特色 C 外国語課程の多様化
D 入試での好成績 E 学校の国際化 F その他
11. 日本語科開設がもたらした好影響は何か。(多肢選択)
A 学校の知名度の上昇 B 課程特色の増加 C 学生全体の外国語成績のアップ
D 合格率のアップ E 学校の英語教育の補強 F 教育当局からの注目度アップ
G その他
12. 問11で「G その他」を選んだ場合、実情に基づいた、日本語科開設の好影響は何か。(自由回答)
13. 貴校の日本語教育はどのような困難に直面しているか。(多肢選択)
A 日本語科を選ぶ学生の減少 B 教員の質的問題 C 教育水準の不均衡
D 教育当局からのサポート不足 E 大学入試の難易度 F 日本語教育政策の不完備
G 中日関係 H 志望校・志望専攻の制限 I その他

14. 問13で「I その他」を選んだ場合、実情に基づいた、日本語科が直面している困難は何か。
(自由回答)
15. 貴校全体において日本語科をどのように位置づけているか。
A 引領式重点特色学科 (典型的な重点学科) B 普通特色学科 (普通の特色的な学科)
C 普通の外国語学科 D 補充式附属学科 (他言語に附属する学科)
16. 貴校は長期的な日本語教育についてどのような態度を持っているか。
A 確実な発展 B 状況によって検討・決定 C 逐次縮小させる
17. 貴校にはどのような日本語教育の発展計画があるか。
A 長期的な計画 B 中期的な計画
C 短期的な計画 D 具体的な計画がなく、臨機応変に対応する。
18. これから貴校の日本語教育規模はどのように変化するか。
A 大幅に増加 B 適度な増加 C 現在の規模維持
D 適当に縮小 E 大幅に縮小
19. あなたはこれから5～8年後の中等日本語教育の発展についてどう思うか。
A 楽観的に見ている B やや楽観的 C やや悲観的 D 悲観的
20. 問19の回答の根拠と理由は何か。(自由回答)
21. もし貴校が現在、外部教師を雇用しているとする、短期間に専任教員のポストを設ける計画があるか。
A ある B ない
22. 問21の回答の理由は何か。(自由回答)
23. 貴校では、日本語科が英語など他学科との間で良好に協同しているか。
A はい B いいえ C 分からない
24. 貴校では日本語教員が他学科の教員と同様の権利と待遇を持っているか。
A はい B いいえ
25. 貴校では日本語科を志望する学生数がどうなっているか。
A 志望者数は募集者数を超える
B 志望者数は募集者数とほぼ同じ
C 志望者数は募集者数を下回る
26. 貴校では日本語科を志望する学生を対象に、選抜試験 (例: 英語試験の合格点以上の学生は志望できないことや、面接など) などをやっているか。
A はい B いいえ
27. もし、貴校では日本語科への志望者数は募集者数を下回るとすると、その主な原因は何か。
(自由回答)
28. 貴校の所在地の教育管理部门は小語種教育に対して支援しているか。
A 大きなサポートをしている B 普通のサポート C あまりサポートしていない
29. 貴校は小語種教育発展のために、教育当局に支援を申請するか。
A はい B いいえ C 分からない

30. 現在、国内では高校から日本語教育を実施するのが大多数であるが、教育部が発表した日本語基礎教育に関する大綱・課程標準では、中学校からの教育を明記している。両者を比べると、どちらがいいと思うか。
A 中学校からの方がいい B 高校からの方がいい C どちらでもいい
31. 現在、貴校の所在地で中学校からの日本語教育を実施することの実行性はあるか。
A はい B いいえ C 分からない
32. 貴校の所在地で中学校からの日本語教育を実施することの制約要因は何か。(多肢選択)
A 社会的認知度が低い B 学校自体の力不足 C 関連政策が不十分
D 教員の数と質 E その他
33. あなたは大学入試での日本語と英語の難易度についてどう思うか。
A 日本語の方が英語より低くするべきである
B 両者の難易度を同じにするべきである
C 日本語の方が英語より高くするべきである
34. 貴校では留学などの進路を切り開いた、または切り開こうとしているか。
A 切り開いた B 準備中 C 計画がない
35. 貴校で日本留学などの進路を開拓する制約要因は何か。(多肢選択)
A 留学などの情報不足 B 費用の高騰 C 煩雑な手続き
D 両親の理解が得られない E その他
36. 貴校の日本学科の持続的な発展に、現在最も必要なことは何か。(自由回答)